

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	18,730,153	17,886,066	33,968,966
経常利益 (千円)	596,839	507,463	565,394
四半期(当期)純利益 (千円)	450,177	348,811	368,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	453,690	283,278	398,428
純資産額 (千円)	4,195,207	4,229,328	4,056,881
総資産額 (千円)	17,017,026	16,530,725	16,451,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.73	53.12	55.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.65	25.58	24.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,198,923	698,196	1,586,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,468	74,885	107,477
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	536,407	771,981	915,279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,412,333	1,331,861	1,330,479

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.29	29.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）及び子会社7社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

平成24年6月1日付をもって、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、主な事業内容の重要な変更はありません。

<飲料製造>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として穏やかに回復してまいりましたが、電力供給問題や欧州の金融不安に加えアジア経済の減速等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置競争や取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。このような状況のなか、当社グループでは政策的に不採算自販機の撤去を進めるとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成に注力して中長期を見据えた収益構造改革に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,886百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益525百万円（同12.2%減）、経常利益507百万円（同15.0%減）、四半期純利益348百万円（同22.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自販機運営リテイル事業

電力供給問題が長引くことによる節電意識に加え、消費低迷による低価格志向や節約志向の継続による買い控え等、オフィスや公共施設等を中心に自販機一台当たりの売上高は引き続き低下傾向にあります。このような状況のなか、当社グループでは不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は10,870百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益は302百万円（同22.5%減）となりました。

飲料製造事業

春先の天候不順による気温低下に加え、前年の震災特需の反動もあり、受託数量は厳しい状況で推移いたしました。このような状況の中、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、自社ブランド飲料の製造・販売を強化しました。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,761百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は313百万円（同5.0%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は219百万円（前年同四半期比26.9%減）、セグメント利益は40百万円（同26.4%増）となりました。

不動産運用事業

広島県福山市の賃貸駐車場と賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市の貸店舗等の稼働の結果、不動産運用事業による売上高は34百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は58百万円（同19.8%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,331百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、698百万円（前年同四半期は1,198百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益509百万円、仕入債務の増加額383百万円及び減価償却費316百万円等によるものであります。一方、売上債権の増加額171百万円、法人税等の支払額119百万円、その他の資産の増加額114百万円、長期前払費用の増加額60百万円及び利息の支払額45百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、74百万円（前年同四半期は16百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入155百万円、投資有価証券の売却による収入52百万円及び有形固定資産の売却による収入38百万円等によるものであります。一方、定期預金の預入による支出98百万円、有形固定資産の取得による支出64百万円及び投資有価証券の取得による支出7百万円等による資金の減少がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、771百万円（前年同四半期は536百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出666百万円及びリース債務の返済による支出201百万円等によるものであります。一方、短期借入金の純増額106百万円等による資金の増加がありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは飲料製造事業において、各事業会社の品質保証・製品開発部門にて既存飲料製品の成分分析、サンプル品の製造を中心に、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円となっております。

なお、前連結会計年度までは、研究開発費が軽微であったため記載を省略しておりましたが、今後研究開発活動の重要性が増すことが予想されるため、第1四半期連結累計期間より記載しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、飲料製造事業における炭酸飲料について、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは主に既存顧客から特定の製品についての受注が前年同四半期と比較して著しく増加したこと及び新規顧客からの受注生産開始によるものであり、これによる生産実績は1,668百万円（前年同四半期比11.8%増）及び受注実績は1,573百万円（前年同四半期比13.4%増）であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M & A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。広島県の宝積飲料株式会社の製品開発力をより一層高めるとともに、アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M & Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,137	16.85
宝積 良忠	広島県東広島市	265	3.93
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	213	3.17
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	205	3.04
寺地 實	広島県福山市	201	2.99
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山市南区	183	2.72
河本 大輔	広島県福山市	182	2.71
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	178	2.64
計	-	5,057	74.96

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数213,577株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 213,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,531,900	65,319	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	65,319	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	213,500	-	213,500	3.17
計	-	213,500	-	213,500	3.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,376	1,613,817
受取手形及び売掛金	2,276,030	2,447,923
商品及び製品	1,082,245	1,108,778
原材料及び貯蔵品	208,948	232,473
前払費用	1,111,011	1,053,604
繰延税金資産	62,681	57,403
その他	559,168	696,820
貸倒引当金	6,523	7,229
流動資産合計	6,968,939	7,203,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,261,522	1,221,427
機械装置及び運搬具(純額)	461,533	437,653
工具、器具及び備品(純額)	26,756	26,268
土地	3,819,750	3,779,081
リース資産(純額)	1,062,268	1,012,333
建設仮勘定	14,186	19,411
有形固定資産合計	6,646,017	6,496,177
無形固定資産		
のれん	572,997	550,398
リース資産	39,940	37,875
その他	30,213	31,568
無形固定資産合計	643,151	619,841
投資その他の資産		
投資有価証券	511,926	393,108
長期貸付金	33,392	32,354
長期前払費用	932,598	1,045,688
繰延税金資産	145,501	176,986
その他	601,135	590,953
貸倒引当金	30,983	27,977
投資その他の資産合計	2,193,571	2,211,114
固定資産合計	9,482,740	9,327,132
資産合計	16,451,679	16,530,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,846,023	3,239,848
短期借入金	2,895,000	3,015,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,809	857,822
リース債務	369,486	352,352
未払金	1,100,207	942,470
未払法人税等	103,236	158,771
未払消費税等	98,304	67,099
繰延税金負債	108	58
賞与引当金	130,961	132,446
その他	726,314	828,529
流動負債合計	9,406,451	9,594,399
固定負債		
長期借入金	1,592,334	1,306,564
リース債務	828,770	792,906
再評価に係る繰延税金負債	41,564	41,564
退職給付引当金	119,768	126,323
役員退職慰労引当金	166,480	161,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	236,628	275,359
固定負債合計	2,988,346	2,706,997
負債合計	12,394,798	12,301,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	2,946,149	3,242,170
自己株式	102,827	160,868
株主資本合計	4,654,572	4,892,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,200	117,133
土地再評価差額金	544,561	544,561
為替換算調整勘定	1,928	1,528
その他の包括利益累計額合計	597,690	663,223
純資産合計	4,056,881	4,229,328
負債純資産合計	16,451,679	16,530,725

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	18,730,153	17,886,066
売上原価	12,431,469	11,762,740
売上総利益	6,298,683	6,123,326
販売費及び一般管理費	5,700,538	5,597,915
営業利益	598,145	525,410
営業外収益		
受取利息	3,373	3,114
受取配当金	3,756	4,588
不動産賃貸料	6,497	2,888
受取賃貸料	10,201	9,105
受取補償金	-	1,177
受取保険金	19,693	616
その他	28,090	20,127
営業外収益合計	71,613	41,618
営業外費用		
支払利息	51,073	46,365
その他	21,846	13,200
営業外費用合計	72,919	59,565
経常利益	596,839	507,463
特別利益		
固定資産売却益	-	3,387
投資有価証券売却益	-	25,130
負ののれん発生益	21,622	-
その他	84	-
特別利益合計	21,707	28,518
特別損失		
固定資産売却損	-	5,953
固定資産除却損	222	115
減損損失	1,186	2,918
投資有価証券売却損	-	4,749
投資有価証券評価損	5,901	12,325
役員退職慰労金	7,000	-
災害による損失	3,720	-
特別損失合計	18,030	26,062
税金等調整前四半期純利益	600,516	509,919
法人税、住民税及び事業税	84,117	175,131
法人税等調整額	66,221	14,023
法人税等合計	150,338	161,107
少数株主損益調整前四半期純利益	450,177	348,811
四半期純利益	450,177	348,811

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,177	348,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,335	65,932
為替換算調整勘定	177	399
その他の包括利益合計	3,512	65,533
四半期包括利益	453,690	283,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,690	283,278

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600,516	509,919
減価償却費	314,181	316,645
減損損失	1,186	2,918
のれん償却額	40,461	41,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,658	2,299
賞与引当金の増減額(は減少)	6,169	858
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,675	6,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,487	5,000
受取利息及び受取配当金	7,130	7,702
支払利息	51,073	46,365
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,381
投資有価証券評価損益(は益)	5,901	12,325
固定資産売却損益(は益)	-	2,565
固定資産除却損	222	115
負ののれん発生益	21,622	-
売上債権の増減額(は増加)	433,403	171,543
たな卸資産の増減額(は増加)	153,023	41,639
長期前払費用の増減額(は増加)	176,643	60,662
その他の資産の増減額(は増加)	62,096	114,224
仕入債務の増減額(は減少)	785,361	383,874
未払消費税等の増減額(は減少)	80,534	30,443
その他の負債の増減額(は減少)	146,101	13,841
その他	2,701	1,436
小計	1,242,080	857,837
利息及び配当金の受取額	7,198	5,082
利息の支払額	50,197	45,741
法人税等の支払額	19,849	119,598
保険金の受取額	19,693	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,923	698,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	252,001	64,847
有形固定資産の売却による収入	168	38,092
のれんの取得による支出	-	4,395
無形固定資産の取得による支出	326	3,072
投資有価証券の取得による支出	15,100	7,504
投資有価証券の売却による収入	-	52,800
貸付けによる支出	1,277	-
貸付金の回収による収入	977	1,674
定期預金の預入による支出	82,400	98,488
定期預金の払戻による収入	111,517	155,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	220,974	3,257
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,468	74,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	106,971
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	655,249	666,207
自己株式の取得による支出	16,006	58,041
セール・アンド・リースバックによる収入	406,769	-
リース債務の返済による支出	191,186	201,911
配当金の支払額	50,735	52,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,407	771,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	646,122	1,382
現金及び現金同等物の期首残高	766,211	1,330,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412,333	1,331,861

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,786千円	10,808千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売交付金	2,499,017千円	2,438,063千円
販売促進費	525,057	499,511
賃借料	126,270	107,918
役員報酬	98,165	100,292
従業員給与	819,908	820,221
賞与引当金繰入額	93,108	99,085
退職給付費用	26,914	30,929
役員退職慰労引当金繰入額	5,487	-
貸倒引当金繰入額	5,070	396
減価償却費	182,873	177,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,756,062千円	1,613,817千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	343,728	281,955
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,333	1,331,861

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付をもって、宝積飲料株式会社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。この結果、資本剰余金が36,585千円増加、利益剰余金が21,622千円増加及び自己株式の割当てに伴う増加が194,518千円発生し、株主資本全体で252,726千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	52,272	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,565,904	6,831,706	300,121	32,421	18,730,153	-	18,730,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,690	348,491	1,630	76,790	483,603	483,603	-
計	11,622,594	7,180,197	301,752	109,211	19,213,756	483,603	18,730,153
セグメント利益	390,490	299,020	31,680	49,080	770,271	172,125	598,145

(注)1. セグメント利益の調整額 172,125千円には、セグメント間取引消去11,036千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 178,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、「自販機運営リテイル事業」及び「不動産運用事業」において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益21,622千円を計上しております。これは飲料製造事業において、平成23年4月1日を効力発生日とする株式交換により、宝積飲料株式会社を完全子会社化したことに伴う同社の全株式の取得により発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,870,715	6,761,013	219,373	34,964	17,886,066	-	17,886,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,184	459,605	1,413	76,908	583,111	583,111	-
計	10,915,899	7,220,618	220,787	111,872	18,469,178	583,111	17,886,066
セグメント利益	302,571	313,898	40,033	58,783	715,286	189,876	525,410

(注) 1. セグメント利益の調整額 189,876千円には、セグメント間取引消去2,607千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

第2四半期連結累計期間において、「不動産運用事業」において減損損失を計上しておりますが、金額が軽微であるため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期貸付金及び長期借入金については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円73銭	53円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	450,177	348,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	450,177	348,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,646	6,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....52,272千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

アシードホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。